

平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	11
3	付表2(実施事業)	12
4	付表3(経営状況)	23
5	付表4(経営分析等)	24
6	付表5(組織人員体制)	26
7	付表6(県関与の状況)	27
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	28
9	別紙2(役員等の状況)	31

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 中期経営計画（平成22年度～平成24年度）において掲げる4つの経営方針とその評価

① 法令遵守

コンプライアンスの徹底を図ることはもとより、特に事業遂行上必要となる企業情報の取扱いにおいて、第三者に企業情報の提供を行う必要がある場合は、その該当する企業に提供の可否を確認の上、秘密保持契約を締結するなど万全を期している。

② スピーディーで質の高い総合的なサービスの提供

平成23年度は、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い被災を受けた事業者に対する復興支援事業に迅速、かつ、積極的に取組んだ。

具体的には、付表2の7「福島県産業復興相談センター（H23.11.30）」、同12「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業（H23.6.1）」、同13「被災中小企業施設・設備整備支援事業（H23.10.1）」、同26「除染業務講習会事業（H23.9.5）」、同28「被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業（23.8.22）」であり、それぞれの実績は記載のとおりである。

また、例えば、復興支援に係る資金貸付先に、既存事業であるコンサルティングサービスを実施するなど、センターが有するメニューを総合的に活用しながら、産業の振興・復興に向けたサービスの提供を行っている。

③ 主体的な事業展開に向けた財務基盤の強化

平成23年度は△447,504千円の収支差額となった。

これは、前述の復興支援に係る資金貸付事業の実施に伴う貸倒引当金764,748千円を繰入れたことによるものであることから、直ちに財務基盤を揺るがすものではないが、今後、適切な債権管理に注力する。

④ 職員の資質向上

県派遣職員の削減に伴い、平成23年度は4名のプロパー職員を採用したことから、新規採用職員研修を自治研修センターにおいて受講させたほか、例年とは異なる状況の中で回数は減少したものの、中小企業大学校で実施している研修に職員を派遣した。

(2) 付表2の事業目標とその実績、総合的な評価

① 新しい産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出支援及び新しい産業の創出を促進した。

ア 「ふくしま医療機器ハブ拠点形成事業」（付表2・NO.14-1）

異業種企業における医療機器産業への新規参入支援として、県内中小企業への製品試作にかかる助成やコーディネータによる医療機器産業に参入する企業の掘り起しなどを行った。

・製品試作支援件数 実績7件（目標5件）

・安全性試験支援件数 実績0件（目標3件）

イ 「産業クラスター関連事業」（付表2・NO.14-2）

産業クラスター形成の芽となるようなグループ活動の支援、研究・技術開発に向

けた競争的資金獲得のための活動、産学官連携支援を実施した。また、開発案件支援として、企業間のマッチングや製品試作支援などを行った。

- ・グループ活動支援件数 実績 13 件（目標値 4 件）
- ・開発案件支援件数 実績 2 件（目標値 4 件）

ウ 「ふくしま産業応援ファンド事業」（付表 2・NO.16）

東北一の製造品出荷額や事業所数を誇る本県の「東北随一の製造業集積」や全国有数の生産量を誇る農林水産物や歴史ある伝統産業などの「特色ある多種多様な地域資源」を活用した、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

- ・製造業集積活用型事業 応募 29 件（目標 35 件）、交付 12 件
交付額 57,989 千円
- ・地域資源活用型事業 応募 23 件（目標 35 件）、交付 10 件
交付額 17,654 千円
- ・中小企業育成支援事業 応募 5 件 交付 5 件
支援を受けた者からの肯定的評価 90.9%（目標 80%以上）
- ・製造業集積活用型及び地域資源活用型事業における事業化件数 5 件（目標 2 件）

エ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」（付表 2・NO.17）

農林漁業者と中小企業者等が連携して、農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズを活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行った。

- ・農商工連携創出事業 応募 13 件（目標 20 件）、交付 9 件
交付額 23,890 千円
 - ・農商工連携支援事業 応募 3 件 交付 3 件
交付額 4,700 千円
- 支援を受けた者からの肯定的評価 89.0%（目標 80%以上）
- ・農商工連携創出事業における事業化件数 4 件（目標 1 件）

【事業の評価】

原子力発電所事故による風評被害の影響が大きく、特にファンド事業における地域資源活用型事業及び農商工連携創出事業については、応募件数が伸び悩んだ。

しかし、医療機器ハブ拠点形成事業による助成や産業クラスター関連の支援件数は、ほぼ目標を達成しており、また、ファンド事業の所期の目的である、助成した事業が事業化を達成した件数（市場取引を始めたもの）は大きく目標を上回った。

② コンサルティング活動による支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT活用法、労務管理などの経営課題解決のため、コーディネーターによる経営相談やそれぞれの経営課題解決のための専門家派遣などの支援を行った。

また、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、さらには既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談に対応した。

「コンサルティングサービス事業」（付表 2・NO.1）

- ・相談件数 755 件
- ・専門家派遣 284 回
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 91.5%（目標 80%以上）

「福島県産業復興相談センター」（付表 2・NO.7）

- ・相談実企業数 136 先（相談延べ件数 370 件）

【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、国の事業である中小企業ネットワーク強化事業を活用した専門家の派遣など、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、高い評価を受けるとともに、復興相談に関する総合窓口を 11 月 30 日に設置し、多くの相談を受けた。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械設備類貸与事業や設備資金貸付事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

ア 「設備投資支援事業」(付表2・NO.9,10,11)

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与や資金貸付を行った。

- ・設備資金貸付事業 新規 8件、貸付額 64,000千円(目標290,000千円)
(平成23年度末残高 89件、360,010千円)
- ・設備貸与事業 新規 5件、貸付額 41,750千円(目標480,000千円)
(平成23年度末残高 25件、136,658千円)
新規企業比率 27.3%(目標30.0%)
- ・機械貸与事業 新規 19件、貸付額319,240千円(目標900,000千円)
(平成23年度末残高 173件、1,375,980千円)
新規企業比率 25.9%(目標30.0%)

イ 「下請振興事業」(付表2・NO.8)

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、県内の輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成(福島県輸送用機械関連協議会)や技術力向上等の支援、東北6県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 1,392件(目標1,100件)
- ・受発注あっせん成立 56件(目標66件)

ウ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」(付表2・NO.12)

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数 458件、貸付決定金額 9,739,460千円

原子力発電所事故の被災区域で、緊急時避難準備区域が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数 101件、貸付決定金額 545,800千円

エ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」(付表2・NO.13)

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数 24件、貸付決定金額 1,260,700千円

【事業の評価】

設備投資支援事業については、被災事業者向けの優遇損料制度を設けたものの、震災による設備投資の見直し、さらには、国・県などによる被災事業者向けの有利な補助事業、資金貸付制度が整備されたことが一つの要因となり、貸付額が大きく目標を下回った。

下請振興事業については、国や東京都主催による被災県企業向け、復興支援のための商談会開催などの協力があったことから、ネットワークづくりの機会は増えたが、取引あっせん成立件数は目標を下回った。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」の復興に係る資金面での支援事業について、迅速に体制を整えて事業遂行を行った結果、件数及び金額ともに多くの実績を残した。

④ 変革の時代を乗り切る人材育成支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援する。

また、県内企業における放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切、かつ、安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目的とした講習会を開催した。

ア 「ふくしま専科」(付表2・NO.4)

計 74回 1,246人参加

(内訳) ①次世代経営者育成セミナー 10回 参加 9人
②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 参加 84人
③製造中核人材育成セミナー 53回 参加延べ 861人
④オープンセミナー 1回 参加 292人

・受講者からの肯定的評価 95.5% (目標80%以上)

イ 「除染業務講習会事業」(付表2・NO.26)

計 15回(延べ33日) 延べ参加者数 3,373人

【事業の評価】

一部の講座において定員割れがみられたものの、アンケート結果より、受講生から「参考になった」、「理解できた」との意見が多く、所期の目的を達成することができた。

また、除染業務講習会については受講希望者が殺到し、当初はその対応に苦慮したものの、今年度も引き続き実施している。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進につなげていく。

ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表2・NO.18)

原子力発電所事故の発生に伴い、浜通り地方からの避難者を受入れ、平成23年8月31日まで県内最大の避難所として、施設管理を行った。避難所終了後は、施設の修繕や備品の交換・点検など、貸出再開に向けた準備を行った。

イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表2・NO.19)

東日本大震災の影響により、4月30日まで貸出を休止した。再開後は、指定管理者として、施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務と地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績63.6% (目標56.6%)

(面積換算) 福島市産業交流プラザ 実績62.4% (目標70.3%)

【事業の評価】

コラッセふくしまにおいて、貸出再開後は、震災及び除染などに関する講演会やセミナー、大会などの利用が多く、県区分所有施設である中小企業振興館については、開館以来最高の稼働率となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① サービス利用者の声の反映

- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査(年1回)
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査(年1回)
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査(開催の都度)
- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査(年1回)

② 企業動向の把握

- ・発注企業調査(年1回)
- ・下請取引状況調査(年1回)
- ・県内主要企業発注動向調査(年1回)
- ・県内企業動向把握分析調査(年4回)

- ・景気動向調査（年４回）
- ③ 外部有識者等からの意見の反映
- ・技術支援部業務懇談会（年１回）
- ・設備支援審査委員会（月１回）
- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月２回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月２回）
- ・商業活性化推進委員会（年１回）
- ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年２回）
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業審査委員会（年２回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与することを目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図る。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価

(1) 復興支援におけるセンターの取組みと評価

視点１－（１）－②に記載のとおり、平成２３年度は、復興支援に関する総合的な相談窓口の設置や資金面での支援、人材育成支援、さらには県内最大の避難所としての施設の運営など、センターに求められる公益的な役割を踏まえて、迅速、かつ、積極的に取り組んだことから、結果として組織・財務の両面において大きな変化をもたらした。

組織面では、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」の実施にあたり、企業支援部内に原発災害対策特別融資チームを設置し、融資業務に精通している県内金融機関等のOBを６名採用するとともに、政府系金融機関及び原資の出資元である中小企業基盤整備機構から職員を出向してもらうことで、計８名のチームを編成し、業務を遂行した。

また、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」では、当時の企業支援部設備支援グループにプロパー職員を１名増（避難所運営が終了したビッグパレットから異動）とし、そのほか、融資業務に精通している県内金融機関のOBを２名採用して業務に当たった。

さらに、既存の再生支援協議会を拡充する形で設置した「福島県産業復興相談センター」は、拡充の規模が大きいことから、別途事務所を借り上げた。地元金融機関のOBを５名、士業（税理士・中小企業診断士）を５名、政府系金融機関のOBを１名採用したほか、全銀協から４名、地銀協から２名、第二地銀協から１名、政府系金融機関から１名、地元金融機関から１名の出向を受入れ、事務局員も含めると計２２名を増員して各種相談業務に当たった。

財務面では、付表３及び付表４に記載のとおり、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」に伴う借入金４２１億円、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」に伴う借入金３８億円強が増加したことにより、総資産額については前年度に対して４倍強となった。

また、５年据置の貸付期間２０年、無利子といった全国的にも前例を見ないこれらの資金支援事業に関する潜在リスクを財務諸表に反映させるため、会計監査人と協議を行いながら貸倒引当金を計上した結果、正味財産は減少することとなった。

この潜在リスクに備え、随時貸付先の巡回訪問を行うなど、情報収集と状況の把握に努めながら、徹底した債権管理を行っている。

なお、この貸倒れのための財源は、約157億円の基金の運用益の中から、事業執行のために必要な事務費を含め、今後20年以上の年数をかけて捻出することとなっていることから、安全、かつ、有利な運用を行っている。

(2) 国の競争的資金事業への取組みと評価

県内企業の技術開発を支援するための国庫資金獲得（サポイン事業）に向けた平成23年度取組みは、8件の申請に対して3件の採択を受けている。当該事業は、委託事業であることから、企業における技術開発費の負担を大幅に軽減できるとともに、センターとしても一般管理費が確保できることから、その事業の獲得は重要である。

前年度からの継続事業も含めると、平成23年度は5件の事業を遂行しており、担当している技術支援部の人員体制からしても、評価できるものと自負している。

今後も県内企業の技術開発資金とセンターの財源確保のため、積極的に資金の獲得を目指していく。

(3) 経費節減策

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施しながら、平成23年度は、とりわけ、復興支援事業に取り組むに当たり、以下の点に努めた。

- ・ 関係機関に一部負担をいただきながら、職員の出向を受けるとともに、専門知識を有する必要最低限の嘱託職員の採用とプロパー職員の内部異動等で体制を構築した。
- ・ 必要となる備品等（書棚、ロッカー等）の購入に当たっては、リースと購入の費用を比較するとともに、事業終了後の処分等の対応も考慮して、極力無駄になることのないよう検討した。

2 サービス向上策の評価

福島県産業交流館においては、平成23年8月31日まで県内最大の避難所としての管理運営を行った。

富岡町、川内村の両役場も館内に設けられ、実質的な避難者の方々の窓口は役場が担っていたものの、施設の管理者として、避難者の方々が少しでも快適に過ごすことができるよう、24時間の交代勤務体制を敷いて、常時、各種要請・要望に速やかに対応した。

また、コラッセふくしまにおいては、震災関連の会議、大会などのニーズに対して、県と連携して速やかに施設点検等の対応を行ったことにより、平成23年5月1日から会議室の貸出を再開するに至った。

その結果、視点1－(2)－⑤に記載のとおり、開館以来最高の稼働率を達成することができた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・同センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業を展開し・中期経営計画を策定し、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と、合理的な運営に努めている。
- ・同計画には理念、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行なっている。
- ・実施事業は、国県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・経済環境の変化に即して企業ニーズに対応した新規事業に対応し、さらに商工団体と連携して中小企業支援を強化するなど、中核的な支援機関としての機能を果たしている。
- ・今後も経営資源の有効活用や経費節減、専門的な人材の育成に取組みながら、東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

付表2 事業の評価

○ 新しい産業の創出・新分野進出支援

- ・新産業の創出に向けて医療福祉機器関連産業を中心として、研究開発から製品化までの一体的な支援を積極的に実施しており、目標と適合している。今後も新産業の創出に向け、産学官連携による研究開発の促進が期待される。
- ・ファンド事業については、製造業集積や多種多様な地域資源という本県産業の特徴の強化とそれを生かした中小企業の経営革新や技術力の強化を図る施策として、本県産業の成果を踏まえ、経済・社会状況の動きに適合したものとなっており、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。

○ コンサルティング活動による支援

- ・各種コンサルティングや相談については、経営環境の変化に対応して的確に実施されている。今後は東日本大震災や原子力発電所事故に対応した支援策を実施するため、関係機関・団体との連携・調整を一層密接にするとともに、企業ニーズに対応した施策・事業を実施していく必要がある。

○ より確かな経営基盤強化への支援

- ・設備投資支援事業については、東日本大震災への各種支援策の利用が促進された結果として、利用が低迷したが、県内企業のセーフティネットとしての機能があることから、引き続き周知に努めながら実施していく必要がある。
- ・指定管理については、東日本大震災で会議室等の閉館を余儀なくされたが、2ヶ月程度で再開に漕ぎ着け、さらに会議室の利用率は過去最高を記録するなど、効率的な業務執行を行ったと評価できる。
- ・原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金については、今後避難地域等への帰還が本格化する中で、利用の促進が期待されている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- ・ 23年度の収支バランスについては、東日本大震災に伴う新規支援施策「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」の貸倒引当金を計上した結果、正味財産の減少に至っている。今後は、貸付先事業者の状況把握に努めることにより、適切な金額を引き当てていくとともに、適切な債権管理を行うこととしており、県はセンターと連絡を密に取り合い今後の推移を注視していく。
- ・ 経費削減策については、複数見積の徴収や備品導入の際のリースと購入の比較検討など、継続して削減努力を行っている。なお、管理費は21年度に大幅に削減され、今後の大幅な経費節減は望めない状態であるが、今後とも業務改善マネジメントを進めていく必要がある。
- ・ 収入増加策については、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
- ・ 今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討し、次期中期計画に反映していく必要がある。
- ・ 福島県産業交流館においては、発災から平成23年8月31日まで県内最大の避難所としての管理運営を行っており、24時間の交代勤務態勢を敷いて対応に当たった。このことは、県民へのサービス向上策としても適切であったと評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成 22 年 7 月 1 日付けで公益財団法人に移行済み。

共通課題 2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 復旧状況（福島県産業交流館）

平成 24 年 9 月現在、4 階を除くすべての施設が災害復旧工事を完了している。

- ・多目的展示ホール 平成 24 年 6 月 1 日利用開始
- ・コンベンションホール及び 3 階会議室 平成 24 年 7 月 5 日利用開始
- ・4 階プレゼンテーションルーム等 平成 24 年 11 月利用開始見込

2 震災に関する新たな課題

震災前までは、大型イベント開催時にビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を約 700 台分の臨時駐車場として借上げていたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことにより、その利用が不可能となった。

そのため、既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500 m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げたが、依然、ピーク利用時には 400 台強の駐車スペースが不足している状況であり、県と協議を行いながら、引き続き対応策を検討しているところである。

- | | | | | |
|------|-------------|--------------|---|-----------|
| ・震災前 | 既存駐車場 742 台 | 臨時駐車場約 700 台 | 計 | 約 1,442 台 |
| ・震災後 | 既存駐車場 844 台 | 臨時駐車場約 170 台 | 計 | 約 1,014 台 |

個別課題：

特になし。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応 (財団法人・社団法人のみ)

平成22年7月移行済み。早期に移行し、適切に事務処理はなされている。

共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

・コラッセふくしまは、東日本大震災で会議室等の閉館を余儀なくされたが、2ヶ月程度で再開に漕ぎ着け、さらに会議室の利用率は過去最高を記録するなど、効率的な業務執行を行ったと評価できる。

・福島県産業交流館は避難所及び役場仮庁舎として使用された。避難所終了後は、施設の修繕等再開に向けた準備を行うなど、指定管理者として適切な震災対応を行ったものと評価できる。

・駐車場不足に対しては、線の引き直しや(102台の増)、臨時駐車場の確保(170台の増)等の対策を講じており評価できる。

今後の駐車場不足が見込まれる大規模イベント時などにおいては、誘導者の配置による駐車場の有効活用や、来場者に対する公共交通機関利用の周知等を徹底していく必要がある。

個別課題 :

特になし。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 長門 昭夫					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県と連携を図りながら、常に顧客の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
(単位:千円)	2,752,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427
県出資額	1,722,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999
(構成比)	62.6%	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		1,004,282		36.5%
	2	いわき市		12,567		0.4%
	3	郡山市		7,079		0.2%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.2%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.1%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	コンサルティングサービス事業					継続事業	公益事業																																							
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。																																													
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに添った、より効果的な事業を推進していく。 23年度においては、専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が80%以上となるようにする。																																													
	事業実績	・相談件数: <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステップⅠを含む 相談件数</td> <td>447件</td> <td>56件</td> <td>466件</td> <td>589件</td> <td>755件</td> </tr> <tr> <td>ステップⅡ</td> <td>延べ18回</td> <td>延べ1回</td> <td>延べ48回</td> <td rowspan="2">延べ164回</td> <td rowspan="2">延べ284回</td> </tr> <tr> <td>ステップⅢ</td> <td>延べ169回</td> <td>延べ46回</td> <td>延べ114回</td> </tr> </tbody> </table>								H19	H20	H21	H22	H23	ステップⅠを含む 相談件数	447件	56件	466件	589件	755件	ステップⅡ	延べ18回	延べ1回	延べ48回	延べ164回	延べ284回	ステップⅢ	延べ169回	延べ46回	延べ114回																	
		H19	H20	H21	H22	H23																																									
ステップⅠを含む 相談件数	447件	56件	466件	589件	755件																																										
ステップⅡ	延べ18回	延べ1回	延べ48回	延べ164回	延べ284回																																										
ステップⅢ	延べ169回	延べ46回	延べ114回																																												
事業費 (単位:千円)	19決算 29,124	20決算 3,756	21決算 4,633	22決算 12,434	23決算 12,328	22/19 42.7%	23/19 42.3%																																								
※専門家派遣実施企業からの肯定的評価の割合は91.5%となり、目標値を上回った。																																															
2	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業																																							
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。																																													
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。																																													
	事業実績	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・情報誌「ビジネスサポート」</td> <td>6回21,000部</td> <td>6回HP掲載</td> <td>6回HP掲載</td> </tr> <tr> <td>・県内中小企業DI調査</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> </tr> <tr> <td>・ホームページによる情報提供</td> <td>98,074アクセス</td> <td>80,024アクセス</td> <td>84,707アクセス</td> </tr> <tr> <td>・メールマガジン配信</td> <td>44,579件</td> <td>45,199件</td> <td>42,652件</td> </tr> <tr> <td>・専門図書閲覧サービス</td> <td>延べ10,314名</td> <td>延べ8,907名</td> <td>延べ7,666名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・県内中小企業DI調査</td> <td>※3回実施</td> <td>4回実施</td> </tr> <tr> <td>・ホームページによる情報提供</td> <td>111,651アクセス</td> <td>145,692アクセス</td> </tr> <tr> <td>・メールマガジン配信</td> <td>46,611件</td> <td>41,068件</td> </tr> <tr> <td>・専門図書閲覧サービス</td> <td>延べ7,807名</td> <td>震災のため休止</td> </tr> </tbody> </table>								H19	H20	H21	・情報誌「ビジネスサポート」	6回21,000部	6回HP掲載	6回HP掲載	・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施	・ホームページによる情報提供	98,074アクセス	80,024アクセス	84,707アクセス	・メールマガジン配信	44,579件	45,199件	42,652件	・専門図書閲覧サービス	延べ10,314名	延べ8,907名	延べ7,666名		H22	H23	・県内中小企業DI調査	※3回実施	4回実施	・ホームページによる情報提供	111,651アクセス	145,692アクセス	・メールマガジン配信	46,611件	41,068件	・専門図書閲覧サービス	延べ7,807名	震災のため休止
		H19	H20	H21																																											
・情報誌「ビジネスサポート」	6回21,000部	6回HP掲載	6回HP掲載																																												
・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施																																												
・ホームページによる情報提供	98,074アクセス	80,024アクセス	84,707アクセス																																												
・メールマガジン配信	44,579件	45,199件	42,652件																																												
・専門図書閲覧サービス	延べ10,314名	延べ8,907名	延べ7,666名																																												
	H22	H23																																													
・県内中小企業DI調査	※3回実施	4回実施																																													
・ホームページによる情報提供	111,651アクセス	145,692アクセス																																													
・メールマガジン配信	46,611件	41,068件																																													
・専門図書閲覧サービス	延べ7,807名	震災のため休止																																													
事業費 (単位:千円)	19決算 2,404	20決算 328	21決算 347	22決算 364	23決算 378	22/19 15.1%	23/19 15.7%																																								
※震災のため、3月末調査は中止。																																															
3	事業名	中心市街地商業活性化推進事業					継続事業	公益事業																																							
	事業内容	中心市街地における中小商業の活性化を支援するため、中心市街地活性化協議会の構成員が行う中心市街地における活性化のための事業に対し助成金を交付する。																																													
	目標	地域の経済・社会・文化・伝統など、まちづくりに重要な役割を果たす中心市街地の機能を強化し、活性化に寄与する事業を推進していく。																																													
	事業実績	交付件数: <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		6件	3件	2件	0件	1件																											
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																									
	6件	3件	2件	0件	1件																																										
事業費 (単位:千円)	19決算 18,197	20決算 7,236	21決算 4,640	22決算 73	23決算 3,567	22/19 0.4%	23/19 19.6%																																								

付表2:実施事業

4	事業名	ふくしま専科(商工業人材育成事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	経営者に必要な財務や経営戦略等に関する知識、中間管理者に必要な経営計画・組織論等、さらには製造現場の中核人材に必要な機械加工・計測制御等に関する知識を階層別、かつ、体系的に学べるよう各種セミナーを開催する。					
	目標	受講者からの肯定的評価 80%以上					
	事業実績	<p>平成21年度 回数</p> <p>①次世代経営者育成セミナー20回 (10日間×2会場)</p> <p>②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース)</p> <p>③製造中核人材育成セミナー37回</p> <p>④オープンセミナー 1回</p> <p>平成22年度 回数 参加人数 肯定的評価</p> <p>①次世代経営者育成セミナー20回 (10日間×2会場) 19人 87.5%</p> <p>②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) 83人 91.5%</p> <p>③製造中核人材育成セミナー37回 延べ743人 87.5%</p> <p>④オープンセミナー 1回 118人 82.1%</p> <p>平成23年度 回数 参加人数 肯定的評価</p> <p>①次世代経営者育成セミナー10回 (10日間×1会場) 9人 100.0%</p> <p>②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) 84人 95.5%</p> <p>③製造中核人材育成セミナー43回 延べ1,275人 92.3%</p> <p>④オープンセミナー 1回 292人 94.3%</p>					
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19
(単位:千円)	—	—	13,200	10,814	8,919	—	—
5	事業名	創造的中小企業創出支援事業(間接投資・直接投資・債務保証)				継続事業	公益事業
	事業内容	創造的中小企業の自己資本充実のため、転換社債、新株引受権付社債等を引受による投資を行うベンチャーキャピタル(VC)に対して、その原資を預託する事業。 (平成17年4月創造法廃止)					
	目標						
	事業実績	平成9年度 2先 間接投資額 110,000千円 2先ともに、償還できずVCに対し保証債務履行(代位弁済)。後は、残務整理のみ。					
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19
(単位:千円)	0	4	16	6	0	—	—
6	事業名	中小企業再生支援事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	当協議会事業の運営を東北経済産業局から受託し、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、統括責任者及び統括責任者補佐を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。 ※協議会設置日:平成15年10月24日					
	目標	地域中小企業の経営改善や再生計画策定を支援し、事業価値のある企業、地域の雇用、取引先を守ること					
	事業実績	<p>[相談件数]</p> <p>平成15年度: 36社 平成20年度: 68社</p> <p>平成16年度: 34社 平成21年度: 49社</p> <p>平成17年度: 43社 平成22年度: 20社</p> <p>平成18年度: 58社 平成23年度: 7社</p> <p>平成19年度: 47社 累計 362社</p>					
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19
(単位:千円)	47,419	68,141	79,230	82,288	80,343	173.5%	169.4%

付表2:実施事業

7	事業名	福島県産業復興相談センター(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談に対応する。					
	目標						
	事業実績	[相談件数] 平成23年度(平成23年11月30(相談開始日)~平成24年3月31日) 相談実企業数 136社 相談延べ件数 370社					
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19
	—	—	—	—	80,395	—	—
8	事業名	下請企業の振興に関する事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。					
	目標	あっせん件数 1,000件 あっせん成立件数60件					
	事業実績		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		あっせん紹介数(件)	906	1,160	894	970	1,392
		あっせん成立数(件)	63	70	38	67	56
		発注開拓企業数(件)	383	266	349	265	433
		商談会開催事業(回)	2	2	2	2	2
	下請取引改善講習会事業(回)	1	1	2	2	1	
	首都圏発注開拓事業(件)	231	79	146	230	203	
	ビジネスマッチング開催事業(回)	1	1	2	1	1	
	受託講習会開催事業(回)	—	—	—	—	—	
	輸送用機械関連展示会(回)	3	3	3	5	3	
事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	55,929	42,462	47,714	44,501	41,511	79.6%	74.2%
9	事業名	設備資金貸付事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。					
	目標	貸付目標 290,000千円					
	事業実績	H16(件数)・金額	H17(件数)・金額	H18(件数)・金額	H19(件数)・金額	*単位:千円	
		申込 (33)326,620	(36)392,480	(27)242,890	(28)255,878		
		決定 (29)287,950	(31)345,370	(27)235,510	(22)174,490		
		H20(件数)・金額	H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額		
	申込 (23)166,300	(10)134,300	(13)98,320	(9)66,000			
	決定 (16)126,810	(8)103,040	(11)83,420	(8)64,000			
事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	6,041	4,584	4,557	4,911	4,553	81.3%	75.4%

付表2:実施事業

10	事業名	設備貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。						
	目標	貸与目標 480,000千円						
	事業実績	H16(件数)・金額	H17(件数)・金額	H18(件数)・金額	H19(件数)・金額	*単位:千円		
		申込 (49)741,040	(26)477,350	(24)394,643	(22)307,735			
		決定 (39)591,320	(22)345,617	(22)339,350	(20)256,819			
		H20(件数)・金額	H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額			
申込 (20)422,421	(18)218,385	(26)353,616	(11)94,187					
決定 (9)95,930	(7)46,560	(9)86,860	(5)41,750					
事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19	
(単位:千円)	345,044	314,891	281,671	249,796	197,726	72.4%	57.3%	
11	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。						
	目標	貸与目標 900,000千円						
	事業実績	H16(件数)・金額	H17(件数)・金額	H18(件数)・金額	H19(件数)・金額	*単位:千円		
		申込 (50)831,418	(43)777,501	(50)830,795	(54)881,388			
		決定 (45)720,740	(32)483,040	(45)624,300	(42)697,230			
		H20(件数)・金額	H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額			
申込 (35)580,996	(36)654,803	(27)360,671	(24)399,254					
決定 (30)525,950	(28)415,120	(21)258,300	(19)319,240					
事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19	
(単位:千円)	48,853	46,564	31,129	45,570	39,764	93.3%	81.4%	
12	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					新規事業	公益事業
	事業内容	原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付ける。 また、同事故による被災区域で、緊急時避難準備区域が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付ける。						
	目標							
	事業実績	(1)移転資金	H23(件数)・金額					
		申込 (498)10,995,800千円	決定 (458)9,739,460千円					
事業費	(2)継続再開資金	H23(件数)・金額						
	申込 (133)741,900千円	決定 (101)545,800千円						
事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19	
(単位:千円)	—	—	—	—	802,371	—	—	

付表2:実施事業

13	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業				新規事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。					
	目標						
	事業実績	H23(件数)・金額 申込 (42)1,659,992千円 決定 (24)1,260,700千円					
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19
	—	—	—	—	13,599	—	—
14	事業名	科学技術振興事業				継続事業	公益事業
	事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。					
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。					
	事業実績	1 医療福祉機器関連事業 (19年度) <ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 ・都市エリア産学官連携促進事業(発展型) ・福島県医療福祉機器ネットワーク形成事業 <ul style="list-style-type: none"> 研究会、ニーズ発表会等の開催 5回 シーズ・ニーズマッチング支援 共同研究開発の実施 12件 実用化に向けた実証実験支援 6件 製品化に向けた臨床試験支援 1件 薬事法等の承認申請支援 8件 販売/マーケティング支援 3件 販路拡大に向けた展示会出展支援 4件 メディカルクリエーションふくしま2007の開催 (20年度) <ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 ・都市エリア産学官連携促進事業(発展型) ・福島県医療福祉機器ネットワーク形成事業 <ul style="list-style-type: none"> 研究会、ニーズ発表会等の開催 11回 シーズ・ニーズマッチング支援 共同研究開発の実施(都市エリアのみ) 3件 製品製作支援 14件 安全性試験支援 2件 薬事法等の承認申請支援 8件 メディカルクリエーションふくしま2008の開催 (21年度) <ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 ・福島県医療福祉機器ネットワーク形成事業 <ul style="list-style-type: none"> 研究会、ニーズ発表会等の開催 13回 シーズ・ニーズマッチング支援 メディカルデバイス・デザインに関する研究会 2回 トレンドに関する研究会 1件 グローバル展開に関する研究会 1回 個別薬事支援 2回 製品製作支援 7件 安全性試験支援 2件 メディカルクリエーションふくしま2009の開催 (22年度) <ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 <ul style="list-style-type: none"> 製品製作支援 11件 安全性試験支援 0件 (23年度) <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 <ul style="list-style-type: none"> 製品製作支援 7件 安全性試験支援 0件 					

付表2:実施事業

	<p>2 産業クラスター関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域新生コンソーシアム研究事業 (18～19年度) 研究課題「液晶用高品位内面拡散反射板製造方法の開発」 参加団体 4団体 ・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局受託金) (19～21年度) 研究課題「超小型部品の鉛フリー実装技術における精密溶接技術の研究開発」 参加団体 3団体 (22～23年度) 研究課題「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」 参加団体 2団体 (22～23年度) 研究課題「リチウムイオン二次電池用高精度シャント抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」 参加団体 6団体 (23～24年度) 研究課題「新機性能性シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」 参加団体 3団体 (23～25年度) 研究課題「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」 参加団体 3団体 (23～24年度) 研究課題「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」 参加団体 4団体 ・半導体製造装置関連機関連携促進事業(川上・川下ネットワーク構築事業) 18～19年度 ・浜通りものづくり基盤整備事業 18～19年度 ・福島県産業廃棄物再資源化研究会 参加団体 (19年度) 24機関29名(企業16・団体3・学4・官6) (20年度) 21機関26名(企業14・団体3・学4・官5) 						
事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	351,077	271,942	80,137	51,618	198,015	14.7%	56.4%
15	事業名	上海拠点運營業務事業				継続事業	公益事業
	事業内容	上海拠点(福島県上海事務所)の運營業務を県から受託し、中国からの観光客誘致、中国への県産品販路拡大及び県内企業の中国ビジネス支援並びに中国企業の直接投資促進業務を実施する。					
	目標	本県観光資源及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と福島県とのビジネス交流の促進を図る。また、中国に流通ネットワークを有する商社と連携し、県産品の販路拡大を図る。					
	事業実績	中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘致などの各種事業を県と連携して実施した。また、中国国内に流通ネットワークを有する上海伊藤忠商事と業務提携をし、県産品の販路拡大に努めた。					
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19
(単位:千円)	65,624	73,666	68,198	70,424	32,582	107.3%	49.6%

付表2:実施事業

	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	ふくしま産業応援ファンド(50億円)の運用益を活用し、本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等を支援することにより、県内産業の振興を図る。						
	目標	製造業集積活用型事業 応募件数35件 地域資源活用型事業 応募件数35件 中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
16	事業実績	【製造業集積活用型事業】						
		< 21年度 >		< 22年度 >		< 23年度 >		
		第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回※	
		応募件数	22件	21件	17件	18件	16件	13件
	交付決定件数	4件	4件	5件	4件	6件	6件	
	交付決定額	30,045千円	12,624千円	25,563千円	22,204千円	30,269千円	27,720千円	
		※H24.4.1決定						
		【地域資源活用型事業】						
		< 21年度 >		< 22年度 >		< 23年度 >		
		第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回※	
		応募件数	16件	19件	22件	26件	9件	14件
		交付決定件数	6件	5件	6件	3件	4件	6件
		交付決定額	8,587千円	14,600千円	32,729千円	5,749千円	6,674千円	10,980千円
		※H24.4.1決定						
		【中小企業育成支援事業】						
		<21年度>	<22年度>	<23年度>※				
		応募件数	6件	6件	5件			
		交付決定件数	6件	6件	5件			
		交付決定額	10,675千円	10,051千円	10,330千円	※H24.4.1決定		
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	—	1,798	43,770	60,465	54,605	—	—
	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。						
	目標	農商工連携創出事業 応募件数20件 農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
17	事業費	【農商工連携創出事業】						
		< 21年度 >		< 22年度 >		< 23年度 >		
		第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回※	
		応募件数	10件	11件	11件	14件	3件	10件
	交付決定件数	2件	7件	3件	7件	3件	6件	
	交付決定額	4,010千円	19,370千円	8,823千円	18,836千円	5,940千円	17,950千円	
		※H24.4.1決定						
		【農商工連携支援事業】						
		<21年度>	<22年度>	<23年度>				
		応募件数	2件	3件	3件			
		交付決定件数	2件	3件	3件			
		交付決定額	2,990千円	3,063千円	4,700千円	※H24.4.1決定		
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	—	—	2,838	10,359	23,465	—	—

付表2:実施事業

	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化が図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。						
	目標							
18	事業実績		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		利用件数(件)	1,815	1,732	1,801	1,701	—	
		来館者数(千人)	921	1,008	854	751	—	
		施設稼働率(%)						
		・展示ホール	49.7	50	47.1	43.3	—	
		・コンベンションホール	77.6	78.6	78.3	76.3	—	
		・中会議室	82.9	83.8	84.7	84.7	—	
		※平成23年度については、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故により、8月31日まで富岡町や川内村など浜通り地方からの避難者の避難所として運営した。またその後も復旧工事のため、24年5月末まで休館となった。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	338,688	345,022	312,621	270,564	320,031	79.9%	94.5%
	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館56.6% 福島市産業交流プラザ70.3%						
19	事業実績	22年度 会議室の利用、イベント系90件、会議系1,310件、その他710件 計 2,110件 賑わいイベント実施件数 249件 23年度 会議室の利用、イベント系99件、会議系1,433件、その他736件 計 2,268件 賑わいイベント実施件数169件 施設稼働率 福島県中小企業振興館 55.9% 福島市産業交流プラザ 63.6%						
		※平成23年度については、東日本大震災による点検・修理等のため貸出休止の期間が発生した。会議室貸出については4月1日~4月30日が貸出休止。賑わいイベント貸出については8月1日からの受付開始となった。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	110,223	103,888	94,594	89,865	93,185	81.5%	84.5%

付表2:実施事業

20	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業				
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務										
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。										
	事業実績	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
		・技術開発室開放 (有料分開放状況)		4社4室		5社5室		1社1室		2社2室		4社4室
	* H23年度については、県内企業は4月以降使用料免除となった。											
	・施設設備貸出		426件		419件		434件		313件		550件	
	(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)											
	・依頼試験分析		2,060件		1,441件		1,619件		1,521件		1,469件	
事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19					
(単位:千円)	9,684	9,620	10,582	9,802	10,167	101.2%	105.0%					
21	事業名	福島県中小企業外国出願支援事業(東北経済産業局補助金)					継続事業	公益事業				
	事業内容	県内の中小企業者に対して、外国への特許出願等(特許出願、意匠登録出願、商標登録出願)の一部を助成し、中小企業者における戦略的な外国への特許出願等を促進する事業										
	目標	県内の中小企業者に対して、外国への特許出願等を支援し、中小企業者における戦略的な外国への特許出願等を促進すること										
	事業実績	助成先:2企業 助成金額:2,987千円										
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19				
(単位:千円)	—	—	—	324	5,979	—	—					
22	事業名	福島県ふるさと再生特別基金事業「産業人材育成情報発信強化」事業					継続事業	公益事業				
	事業内容	産業人材関連情報を一元的に発信できるホームページの構築を行う。										
	目標	産業人材育成に必要な情報を収集・整理したデータベースを構築したホームページで発信し、県内企業等の人材育成の一助とする。										
	事業実績	ホームページ「福島県ものづくり人材育成支援ナビ～テクノビふくしま～」の管理										
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19				
(単位:千円)	—	—	2,514	3,754	2,874	—	—					

付表2:実施事業

23	事業名	福島県緊急雇用創出基金事業「福島県企業データベース構築業務」事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内ものづくり企業情報にかかるデータベースの構築を行う。						
	目標	県内ものづくり企業情報をデータベース化することで、潜在取引先の情報収集など県内外企業の利便性向上を図る。						
	事業実績	県内ものづくり企業情報のデータベース化及び同企業の基礎データをインターネット上に公開するためのサイトを制作した。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	—	—	—	4,252	3,384	—	—	
24	事業名	福島県緊急雇用創出基金事業「首都圏発注企業情報収集業務」事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の発注企業(首都圏・県内企業)との取引拡大を図るため、首都圏および県内において企業開拓を行う専門員を雇用して、発注企業開拓を行う。						
	目標	発注開拓企業件数(件) 360件						
	事業実績			21年度	22年度	23年度		
		発注開拓企業件数(件)		197	368	388		
	あっせん紹介件数(件)		44	31	12			
	指導相談件数(件)		198	368	388			
事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19	
	—	—	3,895	7,658	7,615	—	—	
25	事業名	福島県環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	「環境・新エネルギー」をテーマとする展示商談会を開催し、県内企業の取引の拡大及び新製品の研究開発に資する。						
	目標	展示商談会 1回						
	事業実績			22年度	23年度			
		展示商談会		1回(12社参加)	2回(9社参加)			
事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19	
	—	—	—	378	1,581	—	—	

付表2:実施事業

26	事業名	除染業務講習会事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内企業における放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目的とした講習会を開催する。						
	目標							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 15回(延べ33日) ・参加人数 3,373人 ・開催地域 福島市、二本松市、郡山市、南相馬市、いわき市、会津若松市 						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	—	—	—	—	20,343	—	—	
27	事業名	特許出願経費等助成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者へ戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成する						
	目標	県内の中小企業者に対して、特許出願等を支援し、中小企業者における戦略的な特許出願等を促進すること						
	事業実績	助成企業数: 特許権 8企業 商標権 3企業						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	—	—	—	—	1,553	—	—	
28	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					新規事業	公益事業
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。						
	目標							
	事業実績	交付決定件数:258件(うち、0円の交付決定件数34件) 助成金交付額:13,732,715円						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	—	—	—	—	14,122	—	—	

付表3: 経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収支の状況	① 収入	1,979,928	1,867,341	1,440,248	1,467,857	1,704,549	74.1%	86.1%
	当期収入合計	1,979,928	1,867,341	1,440,248	1,467,857	1,704,549	74.1%	86.1%
	うち基本財産運用収入	34,884	31,556	26,994	37,058	27,761	106.2%	79.6%
	うち事業収入	690,711	665,116	621,427	592,985	694,760	85.9%	100.6%
	うち補助金等	966,523	899,603	655,150	669,873	749,639	69.3%	77.6%
	うちその他	287,810	271,066	136,677	167,941	232,389	58.4%	80.7%
	前期繰越収支差額	—	—	—	—	—	—	—
	② 支出	1,893,447	1,824,724	1,634,130	1,354,205	2,152,053	71.5%	113.7%
	うち人件費総額	491,866	474,954	431,402	407,715	433,449	82.9%	88.1%
うち管理費(除人件費)	46,802	50,145	18,656	15,394	13,941	32.9%	29.8%	
うち事業費(除人件費)	1,122,582	1,039,956	906,959	828,839	1,692,791	73.8%	150.8%	
その他	232,197	259,669	277,113	102,257	11,872	44.0%	5.1%	
③ 当期収支差額	86,481	42,617	-193,882	113,652	-447,504	131.4%	-517.5%	
④ 次期繰越収支差額	—	—	—	—	—	—	—	
財産の状況	① 資産	11,199,882	13,884,480	15,125,950	14,378,738	59,310,224	128.4%	529.6%
	流動資産	3,049,230	3,775,471	3,787,317	3,212,949	23,218,954	105.4%	761.5%
	固定資産	8,150,652	10,109,009	11,338,633	11,165,789	36,091,270	137.0%	442.8%
	② 負債	7,681,496	10,323,476	11,758,828	10,897,964	56,276,955	141.9%	732.6%
	流動負債	1,952,909	2,570,058	2,689,211	2,276,928	2,569,815	116.6%	131.6%
	うち借入金	1,723,000	2,346,500	2,456,270	2,095,910	2,302,381	121.6%	133.6%
	固定負債	5,728,587	7,753,418	9,069,617	8,621,036	53,707,140	150.5%	937.5%
	うち借入金	5,053,211	7,109,036	8,466,820	8,103,263	53,241,558	160.4%	1053.6%
	③ 正味財産	3,518,386	3,561,004	3,367,121	3,480,774	3,033,270	98.9%	86.2%
	うち当期増減額	86,481	42,617	-193,882	113,652	-447,504	131.4%	-517.5%

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4:経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	99.7%	99.7%	99.4%	99.5%	99.9%	99.8%	100.2%
支出額計	1,893,447	1,824,724	1,634,130	1,354,205	2,152,053	71.5%	113.7%
公益事業支出額	1,887,617	1,819,211	1,624,697	1,347,697	2,149,970	71.4%	113.9%
収益事業支出額	5,830	5,513	9,433	6,508	2,083	111.6%	35.7%
②直営事業比率	93.5%	93.9%	90.7%	92.9%	93.6%	99.4%	100.2%
支出額計	609,396	625,070	407,772	467,293	569,494	76.7%	93.5%
直営事業支出額	569,547	586,826	369,841	434,164	533,227	76.2%	93.6%
再委託事業支出額	39,849	38,244	37,931	33,129	36,267	83.1%	91.0%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	67.8% (1,284,052/ 1,893,447)	65.7% (1,199,654/ 1,824,724)	75.0% (1,226,358/ 1,634,130)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	73.5% (1,582,559/ 2,152,053)	96.6%	108.4%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,815件 来館者数 921,315人 中小企業振興館 77,608人 市産業交流プラザ 44,032人	産業交流館 利用件数 1,732件 来館者数 1,007,768人 中小企業振興館 85,925人 市産業交流プラザ 39,683人	産業交流館 利用件数 1,801件 来館者数 853,657人 中小企業振興館 132,479人 市産業交流プラザ 36,126人	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流プラザ 72,535人	産業交流館 利用件数 震災により休館 来館者数 震災により休館 中小企業振興館 76,747人 市産業交流プラザ 42,408人	93.7%	—
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 49.7% コンベンションホール 77.6% 中会議室 82.9% 中小企業振興館 53.1% 市産業交流プラザ 70.3%	産業交流館 展示ホール 50.0% コンベンションホール 78.6% 中会議室 83.8% 中小企業振興館 55.4% 市産業交流プラザ 66.0%	産業交流館 展示ホール 47.1% コンベンションホール 78.3% 中会議室 79.9% 中小企業振興館 56.6% 市産業交流プラザ 64.9%	産業交流館 展示ホール 43.3% コンベンションホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流プラザ 63.6%	産業交流館 展示ホール 震災により休館 コンベンションホール 震災により休館 中会議室 震災により休館 中小企業振興館 63.6% 市産業交流プラザ 62.4%	87.1%	—
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	48.8% (966,523/ 1,979,928)	48.2% (899,604/ 1,867,341)	46.9% (675,533/ 1,440,248)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	44.0% (749,639/ 1,704,549)	93.4%	90.2%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	156.1% (3,049,230/ 1,952,909)	146.9% (3,775,471/ 2,570,058)	140.8% (3,787,317/ 2,689,211)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	903.5% (23,218,954/ 2,569,815)	90.4%	578.8%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	6.3% (118,973/ 1,893,447)	6.3% (114,114/ 1,824,724)	3.0% (49,433/ 1,634,130)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	1.9% (40,291/ 2,152,053)	52.4%	30.2%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	26.0% (491,866/ 1,893,447)	26.0% (474,954/ 1,824,724)	26.4% (431,402/ 1,634,130)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	20.1% (433,449/ 2,152,053)	115.8%	77.3%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	60.5% (6,776,211/ 11,199,882)	68.1% (9,455,536/ 13,884,480)	72.2% (10,923,089/ 15,125,950)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	93.6% (55,543,939/ 59,310,224)	117.2%	154.7%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,998千円 (491,866/82人)	6,168千円 (474,954/77人)	5,460千円 (431,402/79人)	5,365千円 (407,715/76人)	4,128千円 (433,449/105人)	89.4%	68.8%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	20,210千円 (1,657,108/82人)	20,321千円 (1,564,720/77人)	16,417千円 (1,296,960/79人)	16,617千円 (1,262,858/76人)	13,756千円 (1,444,399/105人)	82.2%	68.1%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	35.8% (346,205/ 966,523)	37.7% (339,038/ 899,604)	45.7% (308,547/ 675,533)	45.6% (305,146/ 669,872)	44.4% (332,775/ 749,639)	127.4%	124.0%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	21.1% (145,671/ 690,711)	20.4% (135,916/ 665,116)	19.8% (122,855/ 621,427)	18.3% (102,569/ 561,741)	14.5% (100,674/ 694,760)	86.7%	68.7%

⑮長期借入金の状況(23年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	500,000 無利子	中心市街地商業活性化基金原資	H25.2.26
福島県	655,846 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日H31.12.20
福島県	401,872 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H31.12.20
日本政策金融公庫 中小企業事業	51,505 年1.95~2.45%	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H28.3.31
東邦銀行	88,416 年1.05~1.95%	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H31.3.30
福島県	4,010,000 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	H30.9.25
福島県	2,010,000 無利子	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
東邦銀行	260,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島銀行	90,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
大東銀行	90,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
農業協同組合(17団体)	50,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島県	42,100,000 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資301億円、事務費充当基金120億円)	H45.3.31
福島県	3,784,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H48.10.21
福島県	22,300 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金	H45.2.28

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	3	3	3	3	3	150.0%	150.0%
	県現職派遣	1							
	その他								
	非常勤役員	16	16	16	8	8	8	50.0%	50.0%
	民間	9	9	9	5	5	5	55.6%	55.6%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	6	6	6	2	2	2	33.3%	33.3%
合計	19	19	19	11	11	11	57.9%	57.9%	
職員	常勤職員	40	38	33	32	41	40	80.0%	102.5%
	プロパー	20	21	20	19	23	23	115.0%	115.0%
	民間	1	0	0	1	11	11	1100.0%	1100.0%
	県OB	3	3	3	3	3	2	100.0%	66.7%
	県現職派遣	16	14	10	9	3	3	18.8%	18.8%
	その他					1	1	—	—
	非常勤職員	39	39	42	44	64	66	112.8%	164.1%
	嘱託員	30	32	33	39	57	58	190.0%	193.3%
	臨時職員	9	7	9	5	7	8	77.8%	88.9%
	人材派遣								
	その他								
合計	79	77	75	76	105	106	96.2%	132.9%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1	1	1	3	
	民間					1			
	県OB							1	1
	県現職派遣					1	1		
	その他							1	
	合計	0	0	0	1	3	2	5	1
一般職員	プロパー	7	3	4	3				
	民間		2	1	1	2	3	1	
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計	7	5	5	4	3	3	1	0
総計	7	5	5	5	6	5	6	1	

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	23/19	24/19
財政的関与	①補助金等	606,188	508,474	480,444	457,354	377,067	437,202	62.2%	72.1%
	補助金	341,298	251,187	234,745	202,156	177,156	175,546	51.9%	51.4%
	負担金								
	交付金								
	委託料	70,630	71,993	78,900	91,091	66,869	93,287	94.7%	132.1%
	指定管理料	194,260	185,294	166,799	164,107	133,042	168,369	68.5%	86.7%
	②貸付金	2,243,379	1,937,699	1,631,735	1,358,763	53,484,018	57,941,718	2384.1%	2582.8%
	③損失補償額(契約額)	2,160,742	2,001,152	1,501,795	1,018,319	714,266	-	33.1%	-
	④債務保証額(契約額)								
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100.0%
常勤役員		3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
県OB		2	3	3	3	3	3	150.0%	150.0%
県現職派遣		1	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員									
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
三役									
部局長		1	1	1				0.0%	-
県OB									
上記以外の職員					1	1	1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0		
三役									
部局長									
上記以外の職員									
⑦評議員就任		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
部局長				1	1	1	-	-	
上記以外の職員	1	1	1				0.0%	-	
⑧職員派遣	16	14	10	9	3	3	18.8%	18.8%	
管理職員	3	2	1	1	1	1	33.3%	33.3%	
一般職員	13	12	9	8	2	2	15.4%	15.4%	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。
このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金	
	中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	85,713
	福島県専門家活用経営支援事業補助金	
	県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	368
	福島県下請中小企業振興事業費補助金	
	下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	35,798
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金	
	輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	2,939
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	
	設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	4,553
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金	
	技術支援部を円滑に運営するための事業費	19,764
	福島県環境・エネルギー関連産業集積・育成事業費補助金	
	環境・新エネルギー関連産業のネットワーク形成から取引の拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備し、その集積・育成を図る。	1,581
	福島県中小企業等事業継続・再開支援事業運営費補助金	
原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付に必要な事務費に対する補助	10,000	
福島県被災中小企業施設・設備整備支援事業運営費補助金		
東日本大震災により被害を受けた中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付に必要な事務費に対する補助	5,000	
特許出願経費等助成事業		
県内中小企業者の技術の進歩及び新事業の創出を図るため、県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用の一部を助成する。	1,553	
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業補助金		
異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進するため、県内中小企業への製品実現支援や販路拡大支援を行う。	9,887	
	補助金合計	177,156

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	無し	
交付金	無し	
委託料	上海拠点運営事業費委託	23,382
	上海事務所の管理運營業務	
	県産品中国市場販路開拓支援事業費委託	1,642
	中国国内での県産品の販路開拓支援業務	
	外国人観光客誘致促進事業・中国観光誘客促進事業委託	1,025
	中国からの観光客誘致促進業務	
	県産品中国市場情報発信強化事業委託	2,168
	中国国内での県産品の情報発信業務	
	首都圏発注企業情報収集業務委託	7,614
	発注企業開拓員としての業務	
	産業人材育成情報発信強化事業委託	2,874
	県内中小企業が求めるデータを盛り込んだウェブサイト作成業務	
	福島県緊急雇用創出基金事業「福島県企業データベース構築業務」委託	3,384
	県内ものづくり企業情報のデータベース化及びウェブサイト作成業務	
除染業務講習会業務委託	24,780	
放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目指し開始する事業		
	委託料額合計	66,869
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成23年度協定	45,436
	指定管理者として福島県産業交流館の管理運營業務	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成23年度協定	11,144
	県の指定管理者制度管理運營業務	
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成23年度協定	76,462
	コラッセふくしま会議室管理運營業務	
	指定管理料合計	133,042

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金	655,846
	設備資金貸付事業資金	
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	401,872
	設備貸与事業資金	
	中心市街地商業活性化事業貸付金	500,000
	中心市街地商業活性化基金原資	
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金	4,010,000
	ふくしま産業応援ファンド事業資金	
	ふくしま農商工連携ファンド事業貸付金	2,010,000
	ふくしま農商工連携ファンド事業資金	
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金	42,100,000
	原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	3,806,300
東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金		
貸付金合計		53,484,018
損失補償額	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償	397,830
	未収債権の発生による損失補償	
	小規模企業者等設備貸与事業の損失補償	316,436
	未収債権の発生による損失補償	
損失補償額合計		714,266
債務保証額	無し	0
	債務保証額合計	

別紙2

役員状況

(平成24年7月1日現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	長門 昭夫	常勤	元福島県直轄理事兼安全管理監兼総合安全管理室長	H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	若干名	後藤 茂敏	常勤	元福島県商工労働部理事(企業誘致担当)	H23.6.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上 10名以内	齋藤 弘子	常勤	元県南地方振興局次長兼地域連携室副室長兼企画商工部長	H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		阿久津 文作	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	H23.6.29 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		大江 孝治	非常勤	福島県商工労働部政策監	H24.5.14 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		佐藤 幸英	非常勤	福島県市長会事務局長	H24.5.14 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		鈴木 義仁	非常勤	福島県中小企業団体中央会副会長兼専務理事	H24.6.29 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.14 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		山田 義夫	非常勤	福島県商工会議所連合会常任幹事	H22.7.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	牧野 富雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H22.7.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		山本 益己	非常勤	商工組合中央金庫福島支店長	H22.7.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。